

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ あて名 〒 530-6026 日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー26階	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	13.7.2004
今後の手続きについては、下記2を参照すること。	

国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 3 8 3 5	国際出願日 (日.月.年) 22.03.2004	優先日 (日.月.年) 24.03.2003
---	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61M1/36
--

出願人 (氏名又は名称) 株式会社ジェイ・エム・エス

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> <p>2. 今後の手続き</p> <p>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p> <p>3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。</p>
--

見解書を作成した日 23.06.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 寺澤 忠司 電話番号 03-3581-1101 内線 3344

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-9, 14-16	有
	請求の範囲	1, 10-13	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	15	有
	請求の範囲	1-14, 16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 09-508564 A (アヴェコー・カーディオバスキュラー・インコーポレイテッド)

1997. 09. 02

文献2: JP 2000-517240 A (ザトーリウス アクチエン ゲゼルシャフト) 2000. 12. 26

請求の範囲1, 10-13に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。請求の範囲1, 10-13に記載された「シート状濾材が複数のプリーツを形成して折り畳まれて各プリーツの頂部の包絡面が平坦である全体として平板状の外形を有し、ハウジング内腔をドーム部側と底部側に仕切って配置されている」は、文献1の全文、第3, 7図に開示されている。

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1と2の発明は濾過フィルタのハウジングへの固定という点で同一の技術課題を有する。文献1の発明において、その共通する技術課題を解決するために、文献2に記載の「シール材料は、ハウジング壁をひだを付けられたフィルター要素の端面と結合させる。」という手段を適用することは当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲3-9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。ハウジングの大きさ及びフィルタの形状を最適化することは、当業者が通常行っている程度の設計的事項に過ぎない。

請求の範囲14, 16に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1と2の発明は濾過フィルタのハウジングへの固定という点で同一の技術課題を有する。文献1の発明において、その共通する技術課題を解決するために、文献2に記載の「シール材料が遠心力によってハウジング壁に圧着され、一面ではハウジング半部を結合させ、他面では、ハウジング壁をフィルター要素の端面結合させる。」という手段を適用することは当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲15に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。特に、「フィルタ保持部の内側壁に、フィルタの各プリーツの端部に対応させて配置された上下方向の保持リブ」は、何れの文献にも開示されていない。

第Ⅷ欄 国際出願の意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲16には、「前記樹脂の充填、および硬化の工程を行う請求項14または請求項15に記載の」と記載されているが、請求の範囲15、請求の範囲15において引用する請求の範囲11及び請求の範囲11において引用する請求の範囲1のいずれにも「樹脂の充填、及び硬化の工程」が記載されておらず、「前記樹脂の充填、および硬化の工程」の意味が理解できない。